衆院選結果により社会保障政策は変わるか

◆厚生労働省の25年度予算の概算要求、医療・介護DXや感染症対策などに重点

厚生労働省は24年8月、25年度の**予算概算要求**を公表した。一般会計の総額は過去最大の34兆2,763億円で24年度当初予算より1.4%（4,574億円）増となっている。年金や医療、介護などの社会保障費は1.1%（3,677億円）増の32兆4,375億円を見込んでいる。医療、介護分野については全世代型社会保障の実現に向けた保健・医療・介護の構築を掲げ、右表の事項について重点ポイントとしている。創薬力強化に向けた研究開発によるイノベーションの推進、医療・介護分野におけるDXの推進、新たな感染症危機に向けた体制強化、がん、肝炎、難病対策等の推進などが24年度対比で大きく予算金額増となっている。

(単位：億円)

I. 全世代型社会保障の実現に向けた保健・医療・介護の構築	25年度	24年度	変化額	対前年伸び率
<創薬力強化に向けたイノベーションの推進と医薬品等の安定供給確保>				
・有望なシーズの医薬品・医療機器等への実用化の促進	113	71	42	59%
・研究開発によるイノベーションの推進	662	554	108	19%
・医薬品等の安定供給の推進	17	1.7	15	900%
<医療・介護におけるDX、地域医療・介護の基盤強化の推進等>				
・医療・介護分野におけるDXの推進等	358	201	157	78%
・医師偏在対策・地域医療構想・かかりつけ医機能等の推進	915	878	37	4%
・地域包括ケアシステムの推進	2,531	2,474	57	2%
・救急・災害医療体制等の充実	122	110	12	11%
<国際保健への戦略的取組、感染症対策の体制強化>				
・国際保健への戦略的取組の推進、医療・介護分野の国際展開等	70	60	10	17%
・次なる感染症危機に備えた体制強化	330	87	243	279%
<予防・重症化予防、女性の健康づくり、認知症施策の推進等>				
・予防・重症化予防の推進、女性の健康づくり	88	84	4	5%
・認知症施策の総合的な推進	148	134	14	10%
・がん、肝炎、難病対策等の推進	2,234	2,101	133	6%
・歯科保健医療の推進	40	33	7	21%
・食の安全・安心の確保	37	29	8	28%
各医療保険制度などに関する医療費国庫負担	103,517	101,598	1,919	2%
国民健康保険への財政支援	3,071	3,071	0	0%
被用者保険への財政支援	1,262	1,253	9	1%

出典：「令和7年度厚生労働省予算概算要求の主要事項」（厚生労働省 24年8月公表）からARC作成
青色は大項目、黄色は大項目ごとに変化額が最大のものを色付けした。

◆少数与党状態で野党の社会保障政策の取り入れはどのように行われるか

与党が衆議院で過半数を占めている状態では、厚生労働省の次年度予算の概算要求が決まれば、基本的に年内に決まる予算案は、概算要求から大きな変更がないことが多い。しかし、24年10月の衆院選の結果、自公の少数与党体制で政権が運営されることとなった。今後、新政権が進める社会保障政策が野党の一部政策を取り入れたものとなり、予算もそれを反映したものになる可能性が出てきた。

次頁表のとおり、各政党は独自の社会保障政策を公約として掲げている。主な論点について、自民、公明、立憲民主、維新、国民民主の政策を比較してみると、例えば現行年金制度自体の改善が必要であることを各党とも主張している。

被用者として手厚い給付を受けられる人を増やして、高齢者が働きやすい仕組みとし、基礎年金の給付水準の底上げに取り組む（自民、公明）、低所得の高齢者の年金に一定額を上乗せ給付する制度の創設（立憲民主）、抜本改革を行い、積立方式または最低所得保障制度を導入する（維新）、世代間公平とともに最低保障機能を強化した新しい基礎年金制度への移行を検討する（国民民主）などである。社会保険料についての「年収の壁」問題に対する対応についても、自民、公明、立憲民主、国民民主からそれぞれの

各党の社会保障政策	
自民	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代型社会保障の構築を目指す ・「年収の壁」を見直し、働き方に中立的な社会保障制度の実現 ・年金制度改革により被用者としての手厚い給付を受けられる人を増やし基礎年金の受給額底上げ
公明	<ul style="list-style-type: none"> ・「年収の壁・支援パッケージ」の着実な実行 ・基礎年金の給付水準の底上げ ・在職高齢年金の見直しによる高齢者の就労環境整備
立憲民主	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の保険証の存続（マイナ保険証への一本化に慎重） ・保育・介護事業者の待遇改善 ・低所得高齢者への年金上乘せ制度の創設 ・富裕層への応分の負担要請
維新	<ul style="list-style-type: none"> ・世代間不公平を打破する社会保障の抜本改革 ・現役世代に不利な制度は徹底的にすべて見直す ・高齢者医療制度の適正化による現役世代の社会保険料負担軽減 ・年金制度を抜本改革して積立方式または最低所得保障制度を導入する
国民民主	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員、看護師、保育士等の給料10年で倍増 ・負担能力に応じた窓口負担 ・公費投入増による後期高齢者医療制度に関する現役世代の負担軽減 ・基礎年金の最低保障機能強化
共産	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済スライドの凍結・撤廃 ・介護保険への国庫負担10%増 ・70歳以上の医療費窓口負担を一律1割に引き下げ ・国民健康保険料の抜本的引き下げ
れいわ	<ul style="list-style-type: none"> ・国費を投じて医療と社会保障を充実させる。 ・医療従事者、介護・保育従事者の処遇を大幅に改善し、労働時間や業務負担を削減することで医療やケアの現場で働く人を増やしていく
参政	<ul style="list-style-type: none"> ・国民本位の医療および地域医療体制の確立 ・予防医療と健康のサポート策の推進 ・自己免疫力向上への支援
社民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療保健体制の強化 ・地域の介護を守る ・障がい者（平等、分け隔てのない共生社会を目指す） ・生活保護、生活困窮者支援

出典：2024年10月衆議院議員選挙に際しての各党政策からARC作成

案が示されている。厚生年金の加入義務が生じる年収額（年収の壁）を引下げ、加入者を増やす方向性では一致しているが、年収の壁を下げる段階での企業・個人双方の保険料負担増に対する緩和対応を行うのか、行うとすればどのように行うのかなどは具体化されていない。

高齢者医療についての問題提起もなされている。現役世代の高齢者医療制度の支援金が負担になっているという問題意識から、維新は高齢者の窓口負担を3割、国民民主は2割を原則とすべきと唱えている。また、介護従事者などの待遇改善を早急かつ継続的に行うべきであること、訪問介護の報酬引下げに対する見直し対応が必要であることを立憲民主、国民民主が訴えている。

25年度予算や重要法案を検討する中で、新政権が野党の政策をどのように取り入れるのか、また、社会保障制度の中長期的課題の対応にどうつながっていくのか、注目される。

【佐伯章文】